

令和5年度

賛助会員の特典

年会費4万円 で、以下の **特典** を受けることができます。

特典1 会員情報誌の無料送付 (年度途中の加入でも、4月分から送付します。)



月刊「地方税」

毎月1冊送付

※別冊は含みません。

年 17,000円相当



月刊「地方財政」

毎月1冊送付

年 18,500円相当

特典2 「講演シリーズ」 (非売品)

(一社) 地方行財政調査会 発行

年3回送付

【直近の例】

「ワーケーションという働き方・暮らし方」

(一社) 日本ワーケーション協会 代表理事
入江 真太郎

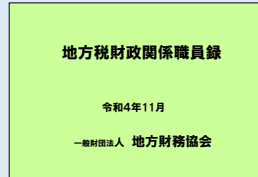


特典3 地方税財政関係職員録 (非売品)

(非売品)

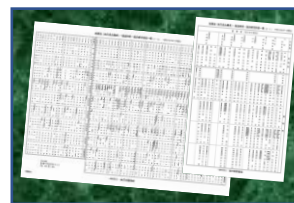
毎年11月発行・送付

総務省、都道府県、指定都市の財政・税制関係職員を掲載



特典4 総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧 (非売品)

年3回更新し送付 (1月・5月・8月)



特典5 研修会等インターネット配信

すべて無料

※会員以外は、1研修会につき受講料1万円

以下のインターネット配信の研修会等が、配信期間中、**賛助会員であれば、いつでも、何度でも、無料で視聴** することができます。

※配信時期、講義内容は変更する場合があります。

市町村税研修会

(6月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】

地方税の徴収対策、市町村税制の概要と諸課題、固定資産税の概要と諸課題、固定資産税における土地・家屋の評価 等

地方財務会計講習会

(9月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】

財務会計制度をめぐる動向、財政マネジメントの最新動向、予算・決算、収入・支出、契約、財産、現金・有価証券、監査制度、監査実務

地方自治制度講習会

(9月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】

地方行政をめぐる諸課題、地方自治制度の基本、国と地方の関係、議会、執行機関、住民自治制度、市町村制度、事務の共同処理

地方行財政講習会

(10月から1ヶ月程度配信予定)

【講義内容】

特別講演、地方財政の現状と課題、地方交付税・地方債制度の現状と課題、基礎自治体を取り巻く現状と課題、地方税の現状と課題